

大学番号：私202

注3

届出

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

大阪工業大学大学院

工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 常翔学園

平成29年5月1日現在

作成担当者

大阪工業大学 学長室企画課

ヨデン カツヒコ

企画課長 余田 勝彦

電話番号 06-6954-4766 (直通)

FAX 06-6954-5108

e-mail OIT.Kikaku-k@joshu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部 (平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科 (通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について (依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学院等の概要等	-----	1
2	授業科目の概要	-----	9
3	施設・設備の整備状況, 経費	-----	15
4	既設大学等の状況	-----	17
5	教員組織の状況	-----	23
6	留意事項に対する履行状況等	-----	33
7	その他全般的事項	-----	35

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 常翔学園

(2) 大学名

大阪工業大学

(3) 大学の位置

〒535-8585

大阪府大阪市旭区大宮五丁目16番1号

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(クレ テツオ) 久禮 哲郎 (平成26年1月)		
学長	(ニシムラ ヤスシ) 西村 泰志 (平成27年11月)		
研究科長	(イノウエ ススム) 井上 晋 (平成27年11月)		
専攻幹事		(テラジ ヒロユキ) 寺地 洋之 (平成29年4月)	平成29年4月に就任 (29)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)
 平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。

- ・様式は、平成27年度開設の博士後期課程の場合（平成29年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻 (博士前期課程) 修士（工学）	工学関係	年 2	人 30	人 60	工学部 建築学科 都市デザイン工学科

(注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。

- ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) 一② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		人 30 (-) [-]	人	人 () []	人	0.73倍	
志願者数		27 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []		
受験者数		27 (-) [1]	- (-) [-]	() []	() []		
合格者数		23 (-) [0]	- (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数		22 (-) [0]	- (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A		0.73					

(注)・数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・（ ）内には，編入学の状況について外数で記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，（（ ）書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・[]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生』を記載してください。
- ・短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
- ・「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) 一③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度	平成29年度		平成30年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次		人 22 [-] (-)	人 - [-] (-)	人 [] ()	人 [] ()	
2年次		/		[] ()	[] ()	
計		22 [-] (-)		[] ()		

(注)・数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・[]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生』を記載してください。
- ・短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。

- ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
- ・（ ）内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

(5) ④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数（内訳）			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
			平成29年度入学者	22人	0人		
平成30年度入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
合計	22人	0人					0.00%

- (注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）
 - ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 常翔学園

(2) 大学名

大阪工業大学

(3) 大学の位置

〒535-8585
大阪府大阪市旭区大宮五丁目16番1号

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(クレ テツオ) 久禮 哲郎 (平成26年1月)		
学長	(ニシムラ ヤスシ) 西村 泰志 (平成27年11月)		
研究科長	(イノウエ ススム) 井上 晋 (平成27年11月)		
専攻幹事		(テラジ ヒロユキ) 寺地 洋之 (平成29年4月)	平成29年4月に就任 (29)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。

- ・様式は、平成27年度開設の博士後期課程の場合（平成29年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻 (博士後期課程) 博士（工学）	工学関係	年 3	人 2	人 6	工学部 建築学科 都市デザイン工学科

(注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。

- ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		人 2 (-) [-]	人	人 () []	人	人 () []	人 () []	0.00倍	
志願者数		0 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
受験者数		0 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
合格者数		0 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数		0 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A		0.00							

(注)・数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・（ ）内には，編入学の状況について外数で記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，（（ ）書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・[]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
- ・「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次		人 0 [-] (-)	人 - [-] (-)	() []	() []	() []	() []	
2年次				() []	() []	() []	() []	
3年次				() []	() []	() []	() []	
計		0 [-] (-)		() []	() []	() []	() []	

(注)・数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・[]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

- ザ)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成29年度入学者	0人	0人	平成29年度	0人	0人	-	-
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成31年度入学者	人	人	平成31年度	人	人		%
合計	0人	0人					- %

- (注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻（博士前期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通横断	数理科目 応用数学特論 応用物理学特論	未開講 1前		2		○							兼1	履修希望者がいなかったため(29)
		未開講 1前		2		○							兼1	履修希望者がいなかったため(29)
	学際科目 外国語特論 技術経営特論 材料・デバイス開発実務特論 グローバルテクノロジー特論a グローバルテクノロジー特論b インターンシップ	1 前・後 前	2		○								兼3 兼1	教育課程の充実を図るため開講期を変更(29) 教員配置の見直しによる変更(29) 履修希望者がいなかったため(29)
		1 前	2		○			1				兼6	オムニバス・共同 (一部)	
		未開講 1後	3			○						兼11	オムニバス	
		1 前	1		○			1	1				共同	
		1 後	1		○				2				共同	
1 通	2			○				2			集中			
専門横断	建築・都市デザイン演習	1 後	2			○		11 9	12 14	1			兼4 兼1	共同・集中 担当教員の職位変更(29) 教員配置の見直しによる変更(29)
	文献調査 I	1 前	1			○		11 9	12 14	1			共同	担当教員の職位変更(29)
	文献調査 II	1 後 2	1			○		11 9	12 14	1			共同	教育課程の充実を図るため履修年次を変更(29) 担当教員の職位変更(29)
	防災工学特論	1 後	2			○							兼1	
	建築職能論	1 後	2			○							兼2	
専門	歴史・意匠分野 建築設計演習a 建築設計演習b 建築設計演習c 建築史特論 建築論特論 建築設計マネジメント 建築工事監理実習	1 前	2			○		4	2				兼1 兼1 兼1 兼1	共同 共同
		1 後	2			○		4	2					
		2 前	2			○								
		1 前	2			○		1						
		1 後	2			○								
		1 前	2			○								
		1 後	2			○								
	デザイン・計画分野 景観工学特論 空間デザイン学特論 計画学特論 社会資本計画学特論 空間情報学特論 都市・地域計画特論 地区計画特論 建築計画特論a 建築計画特論b	1 前	2			○							兼1 兼1	共同 共同
		1 後	2			○		1						
		1 前	2			○		1		1				
		1 後	2			○					1			
		未開講 1前	2			○								
		未開講 1前	2			○		1						
		1 後 前	2			○		1						
環境分野 建築環境特論a 建築環境特論b 都市環境マネジメント特論 水環境特論 水処理工学特論 廃棄物工学特論	1 前	2			○			1				兼1 兼1	共同 共同	
	1 後	2			○			1						
	1 前	2			○									
	1 前	2			○									
	未開講 1後	2			○		1	1						
	未開講 1後	2			○									
河海・地盤分野 水系保全学特論 海岸工学特論 地盤工学特論 河川工学特論 沿岸波動特論 建設マネジメント特論	1 前	2			○							兼1 兼1	共同 共同	
	未開講 1後	2			○			1						
	1 前 後	2			○				1					
	未開講 1前	2			○									
	1 後	2			○				1					
	1 後 前	2			○									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門 構造・材料分野	コンクリート工学特論	1 前		2		○			1							
	建築材料特論	1 前		2		○			1							
	維持管理工学特論	未開講 ±前		2		○			1							教育課程の見直しによる変更。平成30年度開講予定(29)
	コンクリート構造特論a	1 後		2		○			1							
	コンクリート構造特論b	1 後		2		○			1	±						担当教員の職位変更(29)
	鋼構造特論a	未開講 ±後		2		○								兼1		教育課程の見直しによる変更。平成30年度開講予定(29)
	鋼構造特論b	1 後		2		○				1				兼1	共同	教員配置の見直しによる実施形態の変更(29)
	複合・合成構造特論a	1 後 前		2		○			1							教育課程の充実を図るため開講期を変更(29)
	複合・合成構造特論b	1 前		2		○			1							
	耐震設計特論	1 前		2		○			1							
	空間構造特論	1 前 後		2		○				1						教育課程の充実を図るため開講期を変更(29)
	構造計画特論	1 後		2		○								兼1		
	建築振動特論	1 後 前		2		○					1			兼1	共同	教育課程の充実を図るため開講期を変更(29) 教員配置の見直しによる実施形態の変更(29)
	構造力学特論a	1 前 後		2		○								兼1		教育課程の充実を図るため開講期を変更(29)
	構造力学特論b	1 後		2		○								兼1		
	建築構造実験	1 休		2				○	1						集中	
建築構造解析演習	未開講 ±休		2			○			1					集中	履修希望者がいなかったため(29)	
建築構造設計演習	1 休		2			○							兼1	集中		
システム分野 マネジメ	地域環境マネジメント特論	未開講 ±後		2		○								兼1		履修希望者がいなかったため(29)
	マーケティング特論	1 後		2		○			1							
	システム工学特論	1 前		2		○								兼1		

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
・兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成○年○月提出予定」と記入してください。)
・「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	58	1	62	3 [0]	58 [0]	1 [0]	62 [0]	

(注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。
(記入例:1科目減の場合:△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	空間情報学特論	2	1前	専門	選択	教育課程の見直しによる変更。平成30年度開講予定(29)
2	都市・地域計画特論	2	1前	専門	選択	教育課程の見直しによる変更。平成30年度開講予定(29)
3	海岸工学特論	2	1後	専門	選択	教育課程の見直しによる変更。平成30年度開講予定(29)
4	河川工学特論	2	1前	専門	選択	教育課程の見直しによる変更。平成30年度開講予定(29)
5	維持管理工学特論	2	1前	専門	選択	教育課程の見直しによる変更。平成30年度開講予定(29)
6	鋼構造特論a	2	1後	専門	選択	教育課程の見直しによる変更。平成30年度開講予定(29)

(注)・設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
該当なし						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教育課程の見直しに伴い未開講の処置をした。学生へは、全院生に配付している大学院便覧にて周知している。(29)

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目(3)と廃止科目(4)の計	6	=	62	=	0.09
設置時の計画の授業科目数の計(A)			62		

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

- ・「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門	建築学特殊研究	1～3 通		12			○		6	5					共同	教員配置の見直しによる変更(29)
	都市デザイン工学特殊研究	1～3 通		12			○		5	4					共同	教員配置の見直しによる変更(29)

- (注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月提出予定」と記入してください。)
 - ・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	2	0	2	0 [0]	2 [0]	0 [0]	2 [0]	

(注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, []内に, 設置時の計画からの増減を記入してください。
(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
該当なし						

(注)・設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
該当なし						

(注)・設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0.00}$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

- ・「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計					
	校舎敷地	207,551.00㎡ 207,266.34㎡	0.00㎡	0.00㎡	207,551.00㎡ 207,266.34㎡	借上面積:323.44㎡ 借用期間:3年(昭和41年以來継続)				
	運動場用地	95,225.13㎡	0.00㎡	0.00㎡	95,225.13㎡	借上面積:44,802.82㎡ (うち、工大専用部分 17,921.13㎡) 借用期間:3年(昭和15年以來継続)				
	小計	302,776.13㎡ 302,491.47㎡	0.00㎡	0.00㎡	302,776.13㎡ 302,491.47㎡	借上面積:1,034.03㎡ 借用期間:3年(昭和51年以來継続)				
	その他	1,034.03㎡	0.00㎡	0.00㎡	1,034.03㎡	土地の購入(校舎敷地: 286.78㎡)および換地処分 (校舎敷地:△2.12㎡)による 変更。(29)				
	合計	303,810.16㎡ 303,525.50㎡	0.00㎡	0.00㎡	303,810.16㎡ 303,525.50㎡					
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	登記による校舎等面積の変更 (△2,626.51㎡)。(29)					
	176,736.34㎡ 179,362.85㎡ (176,736.34㎡) (179,362.85㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	176,736.34㎡ 179,362.85㎡ (176,736.34㎡) (179,362.85㎡)						
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	104室	439 434室	93室	18室 13 (補助職員20人)	4室 (補助職員3人)	【演習室】既設学部等の施設 計画を見直したことによる変 更。(29) 【情報処理学習施設】当初計 画の見直しによる変更。(29)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数						
	工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻			26室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 (うち外国書) 冊	学術雑誌 (うち外国書) 種	電子ジャーナル (うち外国書)	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分を含む ・機械・器具:5,2636,640点 ・標本:6462点 ・データベース:2627種 ・電子ジャーナル:2種 (29)		
	工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻	4,423[1,321] (4,012[1,275]) (4,105[1,240])	89[65] (89[65])	38[38] (38[38])	128 118 (116)	7,645 8,045 (7,645) (8,045)	71 69 (71) (69)	【図書】当初計画の見直しによ る変更。必要な図書は整備し ており、教育研究に支障はな い。(29) 【視聴覚資料】教育研究の充 実を図るため。(29) 【機械・器具】当初計画の見 直しによる変更。必要物品は整 備しており、教育研究に支障 はない。(29) 【標本】教育研究の充実を図 るため。(29)		
	計	4,423[1,321] (4,012[1,275]) (4,105[1,240])	89[65] (89[65])	38[38] (38[38])	128 118 (116)	7,645 8,045 (7,645) (8,045)	71 69 (71) (69)			
(6) 図書館	面積	閲覧座席数		収納可能冊数						
	8,117.27㎡	1,196 1,194		496,306 494,978		大学全体 【閲覧座席数、収納可能冊 数】教育研究の充実を図るた め。(29)				
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要								
	7,790.34㎡	野球場 2面、テニスコート 7面、アーチェリー場 1面								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	・教員1人当り研究費等、設備 購入費は研究科単位での算 出不能のため、学部との合計 ・共同研究費等は大学全体 ・図書購入費は届出研究科全 体
		教員1人当り研究費等		800千円	800千円	800千円	—千円	—千円	—千円	
		共同研究費等		74,000千円	74,000千円	74,000千円	—千円	—千円	—千円	
		図書購入費		6,848千円	6,848千円	6,848千円	—千円	—千円	—千円	
	設備購入費		108,085千円	108,085千円	108,085千円	—千円	—千円	—千円		
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻(M)		1,150千円	1,000千円	—千円	—千円	—千円	—千円		
	工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻(D)		1,160千円	940千円	940千円	—千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要	補助金、手数料等を充当									

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

既設大学等の状況	大学の名称	大阪工業大学大学院							備考	
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は学称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	工学研究科 博士前期課程						1.28		大阪府大阪市旭区大宮五丁目16番1号	平成29年4月から、工学研究科 都市デザイン工学専攻、環境工学専攻、建築学専攻、機械工学専攻、生体医工学専攻、電気電子工学専攻、応用化学専攻、空間デザイン学専攻の博士前期課程及び博士後期課程の学生募集を停止し、在学生の卒業等を待って廃止。
	都市デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和40年度		
	環境工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成19年度		
	建築学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和40年度		
	機械工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和40年度		
	生体医工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成19年度		
	電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和40年度		
	応用化学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和40年度		
	空間デザイン学専攻	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成22年度		
	建築・都市デザイン工学専攻	2	30	—	30	修士(工学)	0.73	平成29年度		
	電気電子・機械工学専攻	2	50	—	50	修士(工学)	1.56	平成29年度		
	化学・環境・生命工学専攻	2	30	—	30	修士(工学)	1.36	平成29年度		
	工学研究科 博士後期課程						0.16			
	都市デザイン工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和42年度		
	環境工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成19年度		
	建築学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和42年度		
	機械工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和42年度		
	生体医工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成19年度		
	電気電子工学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和42年度		
	応用化学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和52年度		
	空間デザイン学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成22年度		
	建築・都市デザイン工学専攻	3	2	—	2	博士(工学)	0.00	平成29年度		
	電気電子・機械工学専攻	3	2	—	2	博士(工学)	0.00	平成29年度		
	化学・環境・生命工学専攻	3	2	—	2	博士(工学)	0.50	平成29年度		
	ロボティクス&デザイン工学研究科 博士前期課程						0.96		大阪府大阪市北区茶屋町50番	
	ロボティクス&デザイン工学専攻	2	30	—	30	修士(工学)	0.96	平成29年度		
	ロボティクス&デザイン工学研究科 博士後期課程						0.00			
	ロボティクス&デザイン工学専攻	3	2	—	2	博士(工学)	0.00	平成29年度		
	情報科学研究科 博士前期課程						0.43		大阪府枚方市北山一丁目79番1号	
	情報科学専攻	2	40	—	80	修士(情報学)	0.43	平成12年度		
	情報科学研究科 博士後期課程						0.06			
	情報科学専攻	3	5	—	15	博士(情報学)	0.06	平成14年度		
	知的財産研究科 専門職学位課程						1.08		大阪府大阪市旭区大宮五丁目16番1号	
	知的財産専攻	2	30	—	60	知的財産修士(専門職)	1.08	平成17年度		

既設大学等の状況	大学の名称	大阪工業大学								備考
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	工学部						1.06		大阪府大阪市旭区大宮五丁目16番1号	平成22年4月から、工学部生体医工学科の学生募集及び平成24年4月からの3年次編入学募集を停止し、在学生の卒業等を待って廃止。
	都市デザイン工学科	4	100	3年次5	380	学士(工学)	1.03	昭和24年度		
	空間デザイン学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成18年度		
	建築学科	4	150	3年次5	580	学士(工学)	1.04	昭和24年度		
	機械工学科	4	140	3年次5	540	学士(工学)	1.05	昭和25年度		
	ロボット工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成22年度		平成29年4月から、工学部空間デザイン学科、ロボット工学科の学生募集及び平成31年4月からの3年次編入学募集を停止し、在学生の卒業等を待って廃止。
	電気電子システム工学科	4	125	3年次5	480	学士(工学)	1.07	昭和24年度		
	電子情報通信工学科	4	110	3年次5	420	学士(工学)	1.09	昭和34年度		
	応用化学科	4	130	3年次5	500	学士(工学)	1.03	昭和33年度		平成29年4月から、入学定員を次のとおり変更。
	環境工学科	4	75	3年次5	295	学士(工学)	1.07	平成18年度		工学部 都市デザイン工学科 90→100(+10)
	生命工学科	4	70	3年次5	275	学士(工学)	1.08	平成22年度		建築学科 140→150(+10)
	生体医工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成18年度		機械工学科 130→140(+10)
	ロボティクス&デザイン工学部						1.03		大阪府大阪市北区茶屋町50番	電気電子システム工学科 115→125(+10)
	ロボット工学科	4	90	3年次5	90	学士(工学)	1.04	平成29年度		電子情報通信工学科 100→110(+10)
	システムデザイン工学科	4	90	3年次5	90	学士(工学)	1.02	平成29年度		応用化学科 120→130(+10)
	空間デザイン学科	4	100	3年次5	100	学士(工学)	1.05	平成29年度		環境工学科 70→75(+5)
	情報科学部						1.06		大阪府枚方市北山一丁目79番1号	生命工学科 65→70(+5)
	コンピュータ科学科	4	105	3年次5	400	学士(情報学)	1.06	平成8年度		情報科学部 コンピュータ科学科 95→105(+10)
	情報システム学科	4	105	3年次5	400	学士(情報学)	1.04	平成8年度		情報システム学科 95→105(+10)
	情報メディア学科	4	105	3年次5	400	学士(情報学)	1.06	平成14年度		情報メディア学科 95→105(+10)
	情報ネットワーク学科	4	105	3年次5	400	学士(情報学)	1.07	平成19年度		情報ネットワーク学科 95→105(+10)
	知的財産学部						1.07		大阪府大阪市旭区大宮五丁目16番1号	
	知的財産学科	4	140	3年次10	580	学士(知的財産学)	1.07	平成15年度		

既設大学等の状況	大学の名称	摂南大学大学院								備考
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	薬学研究科 博士課程	年	人	年次人	人		倍			平成28年4月から、入学定員を次のとおり変更。 法学研究科 法律学専攻 修士課程 15→5(△10) 国際言語文化研究科 国際言語文化専攻 修士課程 10→5(△5)
	医療薬学専攻	4	4	—	16	博士(薬学)	1.00	平成24年度	大阪府枚方市長尾峠町45番1号	
	理工学研究科 博士前期課程						0.79		大阪府寝屋川市池田中町17番8号	平成28年4月から、理工学研究科生命科学専攻修士課程を博士前期課程に課程変更。
	社会開発工学専攻	2	12	—	24	修士(工学)	0.95	平成元年度		
	生産開発工学専攻	2	12	—	24	修士(工学)	0.74	平成26年度		
	生命科学専攻	2	10	—	20	修士(理学)	0.65	平成26年度		
	理工学研究科 博士後期課程						0.50			
	創生工学専攻	3	2	—	6	博士(工学)	0.50	平成20年度		
	生命科学専攻	3	2	—	4	博士(理学)	0.50	平成28年度		
	経済経営学研究科 修士課程						0.25			
	経済学専攻	2	5	—	10	修士(経済学)	0.40	平成26年度		
	経営学専攻	2	5	—	10	修士(経営学)	0.10	平成26年度		
	法学研究科 修士課程						0.30			
	法律学専攻	2	5	—	10	修士(法学)	0.30	平成9年度		
	国際言語文化研究科 修士課程						0.10			
	国際言語文化専攻	2	5	—	10	修士(文学)	0.10	平成11年度		
	看護学研究科 修士課程						0.66		大阪府枚方市長尾峠町45番1号	
	看護学専攻	2	6	—	12	修士(看護学)	0.66	平成28年度		

既設大学等の状況	大学の名称	摂南大学								備考
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	理工学部	年	人	年次人	人		倍		大阪府寝屋川市池田中町17番8号	平成28年4月から、入学定員を次のとおり変更。 理工学部 生命科学科 80→90(+10) 住環境デザイン学科 60→70(+10) 建築学科 60→70(+10) 電気電子工学科 80→90(+10) 都市環境工学科 60→70(+10) 経営学部 経営学科 145→170(+25) 経営情報学科 115→100(△15) 法学部 法律学科 220→250(+30) 経済学部 経済学科 220→250(+30)
	生命科学科	4	90	3年次5	350	学士(理学)	1.06	平成22年度		
	住環境デザイン学科	4	70	3年次5	270	学士(工学)	1.10	平成22年度		
	建築学科	4	70	3年次5	270	学士(工学)	1.15	昭和50年度		
	機械工学科	4	110	3年次5	450	学士(工学)	1.08	昭和50年度		
	電気電子工学科	4	90	3年次5	350	学士(工学)	1.08	昭和50年度		
	都市環境工学科	4	70	3年次5	270	学士(工学)	1.09	平成22年度		
	外国語学部									
	外国語学科	4	220	3年次5	890	学士(文学)	1.11	昭和57年度		
	経営学部									
	経営学科	4	170	3年次4	638	学士(経営学)	1.09	平成18年度		
	経営情報学科	4	100	3年次4	438	学士(経営学)	1.13	昭和57年度		
	薬学部								大阪府枚方市長尾峠町45番1号	
	薬学科(6年制)	6	220	—	1,320	学士(薬学)	1.05	平成18年度		
	法学部								大阪府寝屋川市池田中町17番8号	
	法律学科	4	250	3年次5	950	学士(法学)	1.12	昭和63年度		
	経済学部									
	経済学科	4	250	3年次4	948	学士(経済学)	1.11	平成22年度		
	看護学部								大阪府枚方市長尾峠町45番1号	
	看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	1.07	平成24年度		

既設大学等の状況	大学の名称	広島国際大学大学院								備考
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は学号	定員超過率	開設年度	所在地	
	看護学研究科 博士前期課程 看護学専攻	年	人	年次人	人	修士 (看護学)	倍 0.15 0.15	平成15年度	広島県呉市 広古新開 五丁目 1番1号	平成29年4月から、大学院工学研究科 建築・環境学専攻、情報通信学専攻の修士課程の学生募集を停止し、在学生の卒業等を待って廃止。
	看護学研究科 博士後期課程 看護学専攻	2	10	—	20	博士 (看護学)	0.11 0.11	平成24年度		
	医療・福祉科学研究科 博士前期課程 医療工学専攻	3	3	—	9	修士 (看護学)	0.95 0.95	平成21年度	広島県東広島市 黒瀬学園台 555番地36	
	医療・福祉科学研究科 博士後期課程 医療工学専攻	2	10	—	20	博士 (医療工学)	2.00 2.00	平成21年度		
	医療・福祉科学研究科 修士課程 医療福祉学専攻	3	2	—	6	修士 (医療工学)	0.30 0.30	平成21年度		
	医療・福祉科学研究科 修士課程 医療経営学専攻	2	5	—	10	修士 (医療福祉学)	0.30 0.30	平成21年度		
	心理科学研究科 博士後期課程 臨床心理学専攻	2	5	—	10	修士 (医療経営学)	0.33 0.33	平成21年度		
	心理科学研究科 修士課程 コミュニケーション学専攻	3	2	—	6	博士 (臨床心理学)	0.20 0.20	平成21年度		
	心理科学研究科 専門職学位課程 実践臨床心理学専攻	2	5	—	10	修士 (コミュニケーション学)	0.77 0.77	平成21年度	広島県広島市中区 幟町 1番5号	
	工学研究科 修士課程 建築・環境学専攻	2	20	—	40	臨床心理修士 (専門職)	— —	平成18年度		
	工学研究科 修士課程 情報通信学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	— —	平成18年度	広島県呉市 広古新開 五丁目 1番1号	
	薬学研究科 博士課程 医療薬学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	0.62 0.62	平成24年度		

既設大学等の状況	大学の名称	広島国際大学								備考
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は学称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	保健医療学部						1.12		広島県東広島市 黒瀬学園台 555番地36	平成25年4月から、保健医療学部 臨床工学科、総合リハビリテーション学科及び工学部 情報通信学科の学生募集を停止し、在学生の卒業等を待って廃止。
	診療放射線学科	4	70	—	280	学士 (診療放射線学)	1.11	平成10年度		
	臨床工学科	4	—	—	—	学士 (臨床工学)	—	平成10年度		
	総合リハビリテーション学科	4	—	—	—	学士 (総合リハビリテーション学)	—	平成23年度		
	医療技術学科 臨床工学専攻 臨床検査学専攻 救急救命学専攻	4	130	—	520	学士 (臨床工学) (臨床検査学) (救命救急学)	1.11	平成25年度		
	総合リハビリテーション学部						1.08			
	リハビリテーション学科 理学療法学専攻 作業療法学専攻 言語聴覚療法学専攻	4	130	—	520	学士 (理学療法学) (作業療法学) (言語聴覚療法学)	1.13	平成25年度		
	リハビリテーション支援学科 義肢装具学専攻 リハビリテーション工学専攻	4	30	—	150	学士 (義肢装具学) (リハビリテーション工学)	0.94	平成25年度		
	医療福祉学部						0.69			
	医療福祉学科	4	100	3年次10	460	学士 (医療福祉学)	0.69	平成10年度		
	医療経営学部						0.68			
	医療経営学科	4	90	—	460	学士 (医療経営学)	0.68	平成23年度	広島県広島市中区幟町 1番5号	総合リハビリテーション学部 リハビリテーション支援学科
	心理科学部						—		広島県東広島市 黒瀬学園台 555番地36	平成28年4月から、入学定員を次のとおり変更。
	臨床心理学科	4	—	—	—	学士 (臨床心理学)	—	平成13年度		
	コミュニケーション心理学科	4	—	—	—	学士 (コミュニケーション心理学)	—	平成23年度		
	心理学部						0.96			医療福祉学部 医療福祉学科 120→100(△20) 医療経営学部 医療経営学科 140→90(△50)
	心理学科	4	90	3年次10	280	学士 (心理学)	0.96	平成27年度		
	工学部						—		広島県呉市 古新開 五丁目 1番1号	
	情報通信学科	4	—	—	—	学士 (情報通信学)	—	平成19年度		
	看護学部						1.07			
	看護学科	4	120	3年次10	500	学士 (看護学)	1.07	平成15年度		
	薬学部						0.94		広島県呉市 古新開 五丁目 1番1号	
	薬学科(6年制)	6	120	—	800	学士 (薬学)	0.94	平成18年度		
	医療栄養学部						1.02			
	医療栄養学科	4	60	—	240	学士 (医療栄養学)	1.02	平成26年度		

5 教員組織の状況

<工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻(博士前期課程)>

(1)担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (研究科長)	井上 晋 (57)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ コンクリート構造特論a						
専	教授	岩崎 義一 (62)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 計画学特論 都市・地域計画特論						
専	教授	大山 理 (44)	平成29年4月	グローバルテクノロジー特論a 建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 維持管理工学特論 複合・合成構造特論a						
専	教授	岡山 敏哉 (59)	平成29年4月	インターンシップ 建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 建築設計演習a 建築設計演習b						
専	教授	田中 一成 (50)	平成29年4月	インターンシップ 建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 空間デザイン学特論						
専	教授	寺地 洋之 (52)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 建築設計演習a 建築設計演習b		教授 (専攻幹事)				平成29年4月 建築・都市デザイン工学専攻幹事に 就任(29)
専	教授 (学長)	西村 泰志 (67)	平成29年4月	複合・合成構造特論b						
専	教授	本田 昌昭 (53)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 建築設計演習a 建築設計演習b 建築史特論						
専	教授	宮内 靖昌 (60)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 耐震設計特論 建築構造実験						
専	教授	吉村 英祐 (61)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 建築設計演習a 建築設計演習b 建築計画特論a						
専	准教授	東 良慶 (39)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 海岸工学特論 沿岸波動特論						
専	准教授	笠原 伸介 (47)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 水処理工学特論		教授				平成29年4月 職位の変更(29)
専	准教授	河野 良坪 (41)	平成29年4月	グローバルテクノロジー特論b 建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 建築環境特論a						
専	准教授	佐藤 真奈美 (60)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 建築環境特論b						
専	准教授	中村 成春 (49)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 建築材料特論						
専	准教授	馬場 望 (46)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ コンクリート構造特論b		教授				平成29年4月 職位の変更(29)
専	准教授	林田 大作 (49)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 建築設計演習a 建築設計演習b 建築計画特論b						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	日置 和昭 (48)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 地盤工学特論						
専	准教授	前田 茂樹 (43)	平成29年4月	グローバルテクノロジー特論b 建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 建築設計演習a 建築設計演習b						
専	准教授	三方 康弘 (47)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ コンクリート工学特論						
専	准教授	皆川 健多郎 (47)	平成29年4月	技術経営特論 ※ 建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ マーケティング特論						
専	准教授	向出 静司 (39)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 鋼構造特論b						
専	准教授	山口 行一 (46)	平成29年4月	グローバルテクノロジー特論a 建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 社会資本計画学特論						
専	准教授	林 暁光 (53)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 空間構造特論 建築構造解析演習						
専	講師	白山 敦子 (36)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 文献調査Ⅰ 文献調査Ⅱ 建築振動特論						
兼任	教授 (副学長)	小寺 正敏 (63)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※						
兼任	教授	才川 伸二郎 (65)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※						
兼任	教授	棚橋 一郎 (61)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※						
兼任	教授	林 正人 (57)	平成29年4月	応用物理学特論						
兼任	教授	前元 利彦 (49)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※						
兼任	教授	松本 政秀 (59)	平成29年4月	システム工学特論						
兼任	教授	椋平 淳 (53)	平成29年4月	外国語特論	兼任	講師	Alexander Worth (41)	平成29年4月	外国語特論	平成29年4月 教員配置の見直しによる変更(29)
兼任	教授	矢野 満明 (66)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※						
兼任	教授	渡邊 信久 (53)	平成29年9月	廃棄物工学特論						
兼任	教授	本位田 光重 (64)	平成30年4月	技術経営特論 ※						
兼任	教授	本位田 光重 (63)	平成29年4月	技術経営特論 ※						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	神村 共住 (44)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※		教授				平成29年4月 職位の変更(29)
兼任	准教授	小池 一步 (44)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※		教授				平成29年4月 職位の変更(29)
兼任	准教授	原田 義之 (49)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※		教授				平成29年4月 職位の変更(29)
兼任	准教授	福岡 雅子 (54)	平成29年9月	地域環境マネジメント特論						
兼任	准教授	三浦 武範 (48)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※						
兼任	講師	岸本 健吾 (34)	平成29年4月	応用数学特論	兼任	准教授	塚本 達也 (45)	平成29年4月	応用数学特論	平成29年4月 教員配置の見直しによる変更(29)
兼任	講師	小山 政俊 (35)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※						
兼任	教授	青木 一男 (64)	平成29年4月	建設マネジメント特論					建築・都市デザイン演習 建設マネジメント特論	平成29年4月 教員配置の見直しによる担当科目の追加(29)
兼任	教授	綾 史郎 (67)	平成29年4月	水系保全学特論 河川工学特論					建築・都市デザイン演習 水系保全学特論 河川工学特論	平成29年4月 教員配置の見直しによる担当科目の追加(29)
兼任	教授	石川 宗孝 (68)	平成29年4月	都市環境マネジメント特論						
兼任	教授	鞍掛 浩 (48)	平成29年9月	材料・デバイス開発実務特論 ※	兼任	教授	中田 雅彦 (50)	平成29年4月	材料・デバイス開発実務特論 ※	平成29年4月 教員配置の見直しによる変更(29)
兼任	教授	駒井 幸雄 (65)	平成29年4月	水環境特論						
兼任	教授	林 健治 (64)	平成29年9月	構造力学特論a					建築・都市デザイン演習 構造力学特論a	平成29年4月 教員配置の見直しによる担当科目の追加(29)
兼任	教授	吉川 眞 (67)	平成29年4月	景観工学特論 空間情報学特論					建築・都市デザイン演習 景観工学特論 空間情報学特論	平成29年4月 教員配置の見直しによる担当科目の追加(29)
兼任	講師	上林 宏敏 (54)	平成29年9月	構造力学特論b						
兼任	講師	梅宮 弘光 (58)	平成29年9月	建築論特論						
兼任	講師	栗田 章光 (71)	平成29年9月	鋼構造特論a						
兼任	講師	立石 文雄 (67)	平成29年4月	技術経営特論 ※						
兼任	講師	谷口 考生 (65)	平成29年9月	建築機能論 構造計画特論						
兼任	講師	飛田 甲次郎 (67)	平成29年4月	技術経営特論 ※						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	内藤 隆也 (59)	平成29年9月	建築職能論						
兼任	講師	中野 美奈 (48)	平成29年9月	防災工学特論						
兼任	講師	西野 陽一 (61)	平成29年4月	建築・都市デザイン演習 鋼構造特論b 建築振動特論						平成29年4月 教員配置の見直しにより「建築・都市デザイン演習」を吉川兼任教授に変更(29) 学生の履修状況により「鋼構造特論b」「建築振動特論」の教員配置を見直したことによる変更(29)
兼任	講師	二宮 清 (73)	平成29年4月	技術経営特論 ※	兼任	教授	平野 徹 (68)	平成29年4月	技術経営特論 ※	平成29年4月 教員配置の見直しによる変更(29)
兼任	講師	増田 廣見 (66)	平成29年4月	建築構造設計演習						
兼任	講師	松尾 和生 (50)	平成29年4月	建築設計演習c 建築設計マネジメント 建築工事監理実習						
兼任	講師	松本 毅 (59)	平成29年4月	技術経営特論 ※						
兼任	講師	宮田 秀典 (66)	平成29年4月	技術経営特論 ※						
					兼任	講師	Christopher Cladis (36)	平成29年4月	外国語特論	平成29年4月 教員配置の見直しによる担当者の追加(29)
					兼任	講師	Danielle Fischer (36)	平成29年4月	外国語特論	平成29年4月 教員配置の見直しによる担当者の追加(29)

- (注)・申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」,変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	14	1	0	25	12	12	1	0	25	12	12	1	0	25
(10)	(14)	(1)	(0)	(25)						[2]	[△2]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	14	1			12	12	1			12	12	1		
(10)	(14)	(1)								[2]	[△2]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
64 歳	1 名	1 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|--|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任等の理由			
		該当なし							
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注)・一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|--|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注)・就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻(博士後期課程)>

(1)担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (研究科長)	井上 晋 (57)	平成29年4月	都市デザイン工学特殊研究						
専	教授	岩崎 義一 (62)	平成29年4月	都市デザイン工学特殊研究						
専	教授	大山 理 (44)	平成29年4月	都市デザイン工学特殊研究						
専	教授	岡山 敏哉 (59)	平成29年4月	建築学特殊研究						
専	教授	田中 一成 (50)	平成29年4月	都市デザイン工学特殊研究						
専	教授	寺地 洋之 (52)	平成29年4月	建築学特殊研究		教授 (専攻幹事)				平成29年4月 建築・都市デザイン工学専攻幹事に 就任(29)
専	教授	本田 昌昭 (53)	平成29年4月	建築学特殊研究						
専	教授	宮内 靖昌 (60)	平成29年4月	建築学特殊研究						
専	教授	吉村 英祐 (61)	平成29年4月	建築学特殊研究						
					専	教授	笠原 伸介 (47)	平成29年4月	都市デザイン工学特殊研究	平成29年4月 教員配置の見直しによる担当者の 追加(29)
					専	教授	馬場 望 (46)	平成29年4月	建築学特殊研究	平成29年4月 教員配置の見直しによる担当者の 追加(29)

- (注)・申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) -① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) -② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
9	0	0	0	9	11	0	0	0	11	11	0	0	0	11
(9)	(0)	(0)	(0)	(9)						[2]	[0]	[0]	[0]	[2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
9	0	0			11	0	0			11	0	0		
(9)	(0)	(0)								[2]	[0]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) -③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
64 歳	0 名	1 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任等の理由			
		該当なし							
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注)・一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注)・就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画																																											
設置時 (28年4月)	<p>留意事項</p> <p>同一設置者が設置する既設学部等(広島国際大学医療経営学部医療経営学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>○広島国際大学 医療経営学部 医療経営学科の定員充足率について</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">・入学者数は、各年度5月1日現在</p> <p>[医療経営学部 医療経営学科]</p> <table border="1" data-bbox="534 434 1364 685"> <thead> <tr> <th>入学年度</th> <th>入学定員(人)</th> <th>志願者数(人)</th> <th>合格者数(人)</th> <th>入学者数(人)</th> <th>入学定員充足率(倍)</th> <th colspan="2">平均入学定員超過率(倍)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>140</td> <td>333</td> <td>256</td> <td>102</td> <td>0.72</td> <td rowspan="4">0.66</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>140</td> <td>339</td> <td>275</td> <td>86</td> <td>0.61</td> <td rowspan="2">0.68</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>140</td> <td>472</td> <td>366</td> <td>77</td> <td>0.55</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>90</td> <td>300</td> <td>236</td> <td>69</td> <td>0.76</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>90</td> <td>281</td> <td>224</td> <td>74</td> <td>0.82</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上表のとおり、平成26～27年度入試において、入学定員充足率が0.7倍未満となった。この結果を受け、平成28年度入試より、募集定員を90名に見直した。さらに定員確保に向け、ニッチな分野である「医療経営」の認知拡大を図るとともに、新たに経済・経営系の受験者層へのアプローチを強化するため、広報対象エリアを、中・四国地区に加え九州・関西地区にまで拡大した。具体的には、九州・関西地区で開催された業者主催会場説明会、「経済・経営系」の業者主催高校内ガイダンスなどに参加した。</p> <p>その結果、入学定員充足率は平成28年度0.76倍、平成29年度0.82倍と改善傾向にある。今後も継続した広報活動を実施し、適正な学生確保に努めることとする。</p> <p style="text-align: right;">以上(29)</p>	入学年度	入学定員(人)	志願者数(人)	合格者数(人)	入学者数(人)	入学定員充足率(倍)	平均入学定員超過率(倍)		平成25年度	140	333	256	102	0.72	0.66	-	平成26年度	140	339	275	86	0.61	0.68	平成27年度	140	472	366	77	0.55	平成28年度	90	300	236	69	0.76	平成29年度	90	281	224	74	0.82	-		<p>該当なし。 (29)</p>
入学年度	入学定員(人)	志願者数(人)	合格者数(人)	入学者数(人)	入学定員充足率(倍)	平均入学定員超過率(倍)																																								
平成25年度	140	333	256	102	0.72	0.66	-																																							
平成26年度	140	339	275	86	0.61		0.68																																							
平成27年度	140	472	366	77	0.55																																									
平成28年度	90	300	236	69	0.76																																									
平成29年度	90	281	224	74	0.82	-																																								
設置時 (28年4月)	<p>留意事項</p> <p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(電気電子・機械工学専攻(D)、化学・環境・生命工学専攻(D))</p>	<p>教員組織の編成の考え方として、工学研究科各専攻における教育研究活動を行うために必要な学術的、技術的に高い業績を有する教員を配置している。</p> <p>完成年度前に退職年齢を超える教員が存在することについては、退職年齢を定める就業規則に則り、適切な運用を行うこととしている。</p> <p>具体的には、電気電子・機械工学専攻及び化学・環境・生命工学専攻のいずれにおいても、2018年度に向けて後任の公募活動を進めている。</p> <p>研究指導においては、大学院生1人につき主担当の指導教員1人及び補助担当教員1人の計2人体制で指導にあたることとしており、経験豊富な教員による若手教員の育成が組織的に実現できる体制を構築している。</p> <p>以上により、教員組織の計画的な世代交代を行い、教育研究活動を発展させていく。</p> <p style="text-align: right;">以上(29)</p>	<p>該当なし。 (29)</p>																																											

7 その他全般的事項

<工学研究科 建築・都市デザイン工学専攻(博士前期課程、博士後期課程)>

(1)設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし

(注) ・1～6の項目により記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

[A]「大阪工業大学FD委員会」・「大阪工業大学工学部自己評価委員会」・「工学部FDワーキンググループ」

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学全体としては、平成3年6月、学長を委員長とする「大阪工業大学自己評価委員会」を組織し、「大阪工業大学自己評価委員会規定」を設けた。その下部組織としてFDワーキンググループを設置しこれまで活動を行ってきたが、平成21年10月に「大阪工業大学FD委員会」を新たに組織し活動を始めた。

また、工学部では平成8年4月に「大阪工業大学工学部自己評価委員会」を組織し、さらに「工学部FDワーキンググループ」を設置してFD活動を推進している。なお、「大阪工業大学工学部自己評価委員会」および「工学部FDワーキンググループ」には、工学研究科の教員も含まれている。
 (「大阪工業大学自己評価委員会規定」「大阪工業大学FD委員会規定」「大阪工業大学工学部自己評価委員会規定」については、別紙資料1・2・3を参照)

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

「大阪工業大学FD委員会」は、学長が委員長となり、全学部・研究科が実施するFD活動の内容の報告と検証および授業アンケートやFD・SDフォーラムに関する検討を目的として、必要に応じて年数回程度開催している。また、「大阪工業大学工学部自己評価委員会」および「工学部FDワーキンググループ」は、授業公開(教員相互の授業公開)を実施するため、それぞれ工学部長が中心となり、各学科から選出されたメンバーで適宜開催している。なお、「大阪工業大学工学部自己評価委員会」および「工学部FDワーキンググループ」には、工学研究科の教員も含まれている。

平成26年度は「大阪工業大学工学部自己評価委員会」を2回開催し、授業公開の実施要領についての審議を行い、後期に授業公開を行った。また、「大阪工業大学FD委員会」を2回開催し、従来から実施している授業アンケートについて記名式に変更するなどして回答率の向上に繋がった。そのほか、教職員合同研修、教員研修会、FDフォーラムの開催、授業科目に係る情報の公開、FDニュースの発行、FD学外研修への派遣、各学部でのFD活動などについて検討し、それぞれ実施した。

平成27年度は「大阪工業大学工学部自己評価委員会」を3回開催し、授業公開の実施要領についての審議等を行い、後期に授業公開を行った。また、「大阪工業大学FD委員会」を2回開催し、例年どおり各種研修会などを実施した。なお、学長方針の一つである教職協働を目指して、FDフォーラムをFD・SDフォーラムに名称変更した。

平成28年度は「大阪工業大学工学部自己評価委員会」を2回開催し、授業公開の実施要領についての審議等を行い、前期に授業公開を行った。また、「大阪工業大学FD委員会」を2回開催し、例年どおり各種研修会などを実施した。新たな取り組みとして、教職員合同研修については学生の参加を課して実施し、教職員の視点と学生の視点との差異から新たな気づきを得ることができた。

c 委員会の審議事項等

「大阪工業大学FD委員会」

1. 高等教育に対する政策に関する情報の収集と学内への周知についての活動
2. 教職員にFD活動の意義を周知し、その実践を促す活動
3. 教授法向上のための諸方策の検討・立案・実施
4. 学生が積極的かつ主体的にFD活動へ参加できる体制を構築する活動
5. FD活動推進のための将来計画の立案
6. FD活動の年間計画の立案
などに取り組む。

「大阪工業大学工学部自己評価委員会」

1. 教育研究目標の設定
2. 自己評価項目の設定および点検
3. 自己評価の実施
4. 教育研究活動等の改善および将来計画の策定
などに取り組む。

「工学部FDワーキンググループ」

1. 授業公開（教員相互の授業公開）の実施
2. 教育研究活動等の改善および将来計画の策定
などに取り組む。

「大阪工業大学FD委員会」は、「大阪工業大学工学部自己評価委員会」および「工学部FDワーキンググループ」と連携することで、計画・実施・点検・改善を図ることができる体制を構築している。

② 実施状況

a 実施内容

1. 授業方法に関するFD・SDフォーラム（平成26年度までFDフォーラム）
2. 授業公開（教員相互の授業公開）
3. FD研修会への参加
4. 新任教員研修会
5. 教員研修会
6. FDニュースの発行
7. 教職員研修ワークショップ

b 実施方法

1. 授業方法に関するFD・SDフォーラム（平成26年度までFDフォーラム）
「大阪工業大学FD委員会」が開催。教職員全員を対象とし、多くの人が参加できるように配慮している。
2. 授業公開（教員相互の授業公開）
学生や教員から好評な授業や、工夫をこらした授業を公開している。「大阪工業大学工学部自己評価委員会」および「工学部FDワーキンググループ」で授業公開者の選定を行い、工学部全教員を対象に授業公開を実施したのち、意見交換会を実施している。なお、「工学部FDワーキンググループ」には、工学研究科の教員も含まれている。
3. FD研修会への参加
工学部および工学研究科の代表教員を選定し、学外で実施される各種FD研修会に派遣している。研修会の内容については、学内刊行物「FDニュース」で公表するなど、工学部および工学研究科全体の授業改善につなげる取り組みとして実施している。
4. 新任教員研修会
新たに着任した教員に対するFD活動として、初任教員向けプログラムを開催している。
5. 教員研修会
学部から推薦された教員に対し、アクティブラーニング等に関する研修会を行っている。
6. FDニュースの発行
大阪工業大学FD委員会が発行。大学のFD活動に関する記事を掲載し、教職員全員を対象として配付している。
7. 教職員研修ワークショップ
教育の質保証をはじめとする様々な問題や課題へ対応するためには、教職員が一丸となり取り組

むことが求められており、FD・SD活動を一つにまとめた研修を実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1. FD・SDフォーラム（平成26年度までFDフォーラム）

【第19回】

開催日：平成26年 7月23日（水）

テーマ：ラーニング・コモンズを利用した正課授業について—アクティブラーニングを取り入れた授業概要

とその振り返り—

【第20回】

開催日：平成27年 1月20日（火）

テーマ：アクティブ・ラーニングとしての反転授業—『わかった』をどう作るか—

【第21回】

開催日：平成27年 7月28日（火）

テーマ：授業アンケート結果と成績データによる授業改善について—工学部における2014年度活動内容

の報告—

【第22回】

開催日：平成28年 6月 6日（月）

テーマ：工学部開講のOITリソース（PBL実践科目）の取組みについて—2014年度工学部教育改編

の実施報告—

【第23回】

開催日：平成28年11月18日（金）

テーマ：シラバスについて考える

2. 授業公開

- ・平成26年度：「大阪工業大学工学部自己評価委員会」を2回開催し、授業公開について検討した。後期に授業公開期間を設定し授業公開を実施し、公開科目数は44科目、参観者数は延べ97人にのぼった。
- ・平成27年度：「大阪工業大学工学部自己評価委員会」を3回開催し、授業公開について検討した。後期に授業公開期間を設定し授業公開を実施し、公開科目数は53科目、参観者数は延べ107人にのぼった。
- ・平成28年度：「大阪工業大学工学部自己評価委員会」を2回開催し、授業公開について検討した。前期に授業公開期間を設定し授業公開を実施し、公開科目数は49科目、参観者数は延べ105人にのぼった。

3. 新任教員研修会

【平成25年度】

開催日：平成25年 9月 6日（金）

テーマ：初任教員向けプログラム「授業の基本」

【平成27年度】

開催日：平成27年 9月 4日（金）

テーマ：初任教員向けプログラム「授業の基本」

4. 教員研修会

【平成26年度】

開催日：平成26年 9月 5日（金）

テーマ：授業の基本ワークショップ「理系のためのアクティブラーニング」

【平成27年度】

開催日：平成27年11月18日（水）

テーマ：学生に文句を言われたい成績評価方法—特にPBL科目におけるルーブリックの有効活用法—

【平成28年度】

開催日：平成28年 9月 2日（金）

テーマ：授業の基本ワークショップ「理系のためのアクティブラーニング」

5. FDニュース

【第8号】

発行日：平成26年11月30日

【第9号】

発行日：平成27年 3月20日

【第10号】

発行日：平成27年11月30日

【第11号】

発行日：平成28年 3月20日

【第12号】

発行日：平成28年12月20日

【第13号】

発行日：平成29年 3月20日

6. 教職員研修ワークショップ

【平成26年度】

開催日：平成26年 9月 9日（火）・10日（水）

テーマ：授業に関する問題点

【平成27年度】

開催日：平成27年 9月 8日（火）・ 9日（水）

テーマ：初年次教育の問題点

【平成28年度】

開催日：平成28年 9月 6日（火）・ 7日（水）

テーマ：初年次教育の問題点

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

工学研究科の教員についても、FD・SDフォーラム（平成26年度までFDフォーラム）に参加するとともに、授業公開を実施することで、授業改善や研究指導における理解度を高めるための工夫を重ねている。これは、単に学生が研究活動を円滑に行えるだけでなく、自ら研究活動を進めるための能力の向上にもつながっており、ひいては研究分野における社会への貢献にもつながっている。特に、授業改善のため授業公開に積極的に参加することを勧めている。今後も引き続き改善を進めていくとともに教員の資質の維持向上に努めていく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・平成26年度：平成26年7月、平成27年1月（全2回）
- ・平成27年度：平成27年5・7・10月、平成28年1月（全4回）
- ・平成28年度：平成28年5・7・10月、平成29年1月（全4回）
- ・平成29年度：平成29年5・7・10月、平成30年1月（全4回）実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

平成26年度は従来まで実施していた中間アンケートの実施を見送り、期末アンケートのみを記名式として実施した結果、携帯電話を利用してアンケートを実施した前年度よりも回答率が向上した。また、平成27年度からクォーター科目が追加となったことから、前期・前期前半・前期後半および後期・後期前半・後期後半のアンケートを実施した。アンケートの集計結果は各学部学科に送付し、授業改善資料に供するとともに「FDニュース」に掲載し、全教職員へ配付している。さらに、FDニュースはホームページへ掲載し、広く公開している。

[B]「大阪工業大学工学部表彰委員会」

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成18年度から教員の教育に関する資質の維持向上を目的として、「大阪工業大学工学部表彰委員会」を設置した。なお、本委員会は、学部のみならず大学院の教育、研究指導も含めて検討するものである。

（「大阪工業大学工学部表彰委員会内規」については、別紙資料4を参照）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

教育に貢献した教員を各年度末に表彰するため、工学部長を委員長として教務部長等約20人によって、毎年1月から3月にかけて開催している。

c 委員会の審議事項等

1. 教員の教育改善表彰に関すること
 2. 教員の社会貢献表彰に関すること
 3. その他表彰事務の運営に関すること
- を審議し、優れた教員の選定などに取り組む。

② 実施状況

a 実施内容

教育改善表彰
社会貢献表彰

b 実施方法

工学部長・工学研究科長から各学科長・各専攻幹事へ表彰候補者の推薦を依頼し、推薦された表彰候補者を「大阪工業大学工学部表彰委員会」で審議し、表彰者を決定する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成26年度：平成27年4月14日に実施し、計4人の教員を表彰した。
平成27年度：平成28年4月19日に実施し、計5人の教員を表彰した。
平成28年度：平成29年5月に実施予定。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教育貢献表彰を受けた授業は、授業公開の対象授業として選定するなど、工学部および工学研究科全体の授業改善に広く反映している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

従来の工学研究科都市デザイン工学専攻、建築学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、応用化学専攻、環境工学専攻、生体医工学専攻および空間デザイン学専攻の8専攻を募集停止し、新たに設置した3専攻「建築・都市デザイン工学専攻」「電気電子・機械工学専攻」「化学・環境・生命工学専攻」として、これまでの実績を活かした教育研究活動を遂行している。加えて、今般の3専攻への集約による主な設置趣旨として掲げる「複数の分野にまたがる要素技術の修得により、複雑化し課題が山積する現代において専門性の確立と協働による創造の両輪を具備する人材を育成」を達成すべく、設置計画どおりに専門横断区分における教育活動行っている。

また、博士前期課程においては、学力および学修意欲の高い学生の受入れを実施しており、工学研究科全体として入学定員を超える志願者に対する入学選考を実施した。

博士後期課程においては、研究者として卓越した見識をもつ人材の育成を目的とし、入学希望者には事前相談を実施するなど慎重な措置をとっている。結果として、入学定員を充足することができていないものの、理工系高度人材の今後の社会的ニーズを踏まえ、学内外で広報活動を行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

「2016年度 自己点検評価書」を平成29年6月に公表予定

b 公表方法

大学ホームページ上に公開（平成29年6月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

平成28年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審済（次回は平成35年度を予定）

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 2 9 年 6 月 1 日)

○大阪工業大学自己評価委員会規定

1991年9月17日

学園213

(趣旨)

第1条 この規定は、大阪工業大学学則第10条第1項および組織規定第43条第1項に定める大阪工業大学自己評価委員会(以下「委員会」という)の構成、任務、運営等必要な事項を定める。

(構成)

第2条 委員会は、つぎの委員をもって構成する。

- イ 学長
- ロ 副学長
- ハ 学部長・研究科長
- ニ 教務部長
- ホ 学生部長
- ヘ 図書館長
- ト 情報センター長
- チ 学長室長
- リ 入試部長
- ヌ 就職部長
- ル 教育センター長
- ヲ 研究支援推進センター長
- ワ 地域連携センター長
- カ 国際交流センター長
- ヨ 工学部の教授の中から工学部長の推薦により学長が任命した者 5名
- タ 情報科学部の教授の中から情報科学部長の推薦により学長が任命した者 4名以内
- レ 知的財産学部の教授の中から知的財産学部長の推薦により学長が任命した者 2名
- ソ 専門職大学院知的財産研究科の教授の中から専門職大学院知的財産研究科長の推薦により学長が任命した者 1名
- ツ その他必要に応じて学長が任命した者 若干名

2 委員会に幹事を置く。幹事は、委員を除く各課、室、センターの事務系職員の管理職とする。

(委員および幹事の任期)

第3条 前条第1項イ号からカ号までの委員および同条第2項の幹事の任期は、その在任期間中とする。

2 前条第1項ヨ号からツ号までの委員の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠者の任期は、前任者の残任期間とする。

(任務)

第4条 委員会は、つぎの事項を掌る。

- イ 教育研究目標の設定
- ロ 自己評価項目の設定および点検
- ハ 自己評価の実施
- ニ 教育研究活動等の改善および将来計画の策定
- ホ その他委員会の目的達成のために必要な事項

(委員長・副委員長およびその職務)

第5条 委員会に、委員長および副委員長各1名を置く。

2 委員長は、学長をもって充て、副委員長は、委員の中から学長が任命する。

3 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときもしくは欠けたときまたは委員長から命じられたとき、委員長の職務を行う。

(小委員会)

第6条 委員長は、必要に応じて、小委員会を設けることができる。

2 小委員会の委員長および委員は、委員の中から委員長が指名する。ただし、必要に応じて、委員以外の者を加えることができる。

3 小委員会では、委員会から付託された事項について審議する。

(定足数)

第7条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。

(議事録)

第8条 議事録の作成および保管は、学長室企画課長が行う。

(委員会の庶務)

第9条 委員会の庶務は、学長室企画課で取り扱う。

(規定の改廃)

第10条 この規定の改廃は、学長ならびに学部長会議および大学院委員会の意見を聴き、理事長が行う。

付 則

- 1 この規定は、1991年9月17日から施行する。
- 2 この改正規定は、1996年4月1日から学園規定に編入する。
- 3 この改正規定は、2014年4月1日から施行する。

○大阪工業大学FD委員会規定

2009年10月15日

工学内126

(趣旨)

第1条 この規定は、本学所属教員の教授法向上を図り、もって全学的に教育力を増進するための組織的な研修の実施(以下「FD活動」という)を目的として設置する大阪工業大学FD委員会(以下「委員会」という)の活動内容、構成員等必要な事項を定める。

(活動内容)

第2条 委員会は、自己評価委員会、教務委員会およびその他委員会等と連携を図るとともに、各学部・研究科と連絡調整しながらつぎの活動を行う。

- イ 高等教育に対する政策に関する情報の収集と学内への周知についての活動
- ロ 教職員にFD活動の意義を周知し、その実践を促す活動
- ハ 教授法向上のための諸方策の検討・立案・実施
- ニ 学生が積極的かつ主体的にFD活動へ参加できる体制を構築する活動
- ホ FD活動推進のための将来計画の立案
- ヘ FD活動の年間計画の立案
- ト その他委員会の目的達成のために必要な活動

(構成員)

第3条 委員会は、つぎの委員をもって構成する。

- イ 学長
 - ロ 副学長
 - ハ 学部長(研究科長)
 - ニ 教務部長
 - ホ 学生部長
 - ヘ 図書館長
 - ト 情報センター長
 - チ 学長室長
 - リ 入試部長
 - ヌ 就職部長
 - ル その他必要に応じて学長が任命した者 若干名
- 2 委員会に幹事を置き、教務課長をもって充てる。

(委員および幹事の任期)

第4条 前条第1項イ号からヌ号までの委員および同条第2項の幹事の任期は、その在任期間中とする。

2 前条第1項ル号の委員の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長・副委員長およびその他の職務)

第5条 委員会に、委員長および副委員長各1名を置く。

- 2 委員長は、学長をもって充て、副委員長は、委員の中から学長が任命する。
- 3 委員長は、委員会を招集し、議長となる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときもしくは欠けたときまたは委員長から命ぜられたとき、委員長の職務を行う。
- 5 幹事は、委員長の指揮に従い、委員会の活動のための連絡調整をはじめ、委員会に関する事務を処理する。

(小委員会)

第6条 委員長は、必要に応じて、小委員会を設けることができる。

- 2 小委員会の委員長および委員は、委員会の委員の中から委員長が指名する。ただし、委員長は必要に応じて、委員以外の者を小委員会委員に加えることができる。
- 3 小委員会では、委員会から付託された事項について審議し、その結果を委員会へ報告しなければならない。

(委員会の庶務)

第7条 委員会の庶務は、教務部教務課で取り扱う。

(規定の改廃)

第8条 この規定の改廃は、学部長会議の意見を聴き、学長が行う。

付 則

- 1 この規定は、2009年10月15日から施行し、2009年4月1日から適用する。
- 2 この改正規定は、2014年4月1日から施行する。

○大阪工業大学工学部自己評価委員会規定

1996年3月18日

工学内118

(目的)

第1条 大阪工業大学(以下「本大学」という)工学部における教育研究活動等について必要な改善を加え、さらにその成果について自ら点検および評価を行い、不断の改善を続けるため、工学部自己評価委員会(以下「委員会」という)をおく。

(構成)

第2条 委員会は、つぎの委員をもって構成する。

- イ 工学部長
- ロ 工学部の各学科長、一般教育科長および総合人間学系教室主任の推薦に基づき、工学部長が任命した者
 - a 各学科 教授1名
 - b 一般教育科 教授1名
 - c 総合人間学系教室 教授1名
- ハ その他必要に応じて工学部長が任命した者 若干名

(委員の任期)

- 第3条 委員の任期は2年とし、重任を妨げない。
- 2 前条イ号の委員の任期はその在任期間中とする。
 - 3 前条ロ号の委員に欠員が生じた場合の補欠者の任期は、前任者の残任期間とする。

(任務)

第4条 委員会は、工学部におけるつぎの事項を掌る。

- イ 教育研究目標の設定
- ロ 自己評価項目の設定および点検
- ハ 自己評価の実施
- ニ 教育研究活動等の改善および将来計画の策定
- ホ その他委員会の目的達成のために必要な事項

(委員長・副委員長およびその職務)

- 第5条 委員会に委員長をおく。
- 2 委員長は、工学部長をもって充て、副委員長は、委員の中から工学部長が任命する。
 - 3 委員長は委員会を招集し、議長となる。
 - 4 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるときもしくは欠けたときは委員長の職務を行う。

(委員会の開催)

第6条 委員会は、必要により随時開催するものとする。

(委員会の庶務)

第7条 委員会の庶務は、工学部事務室で行う。

(規定の改廃)

第8条 この規定の改廃は、委員会の意見を聴いて、学長がこれを行う。

付 則

- 1 この規定は、1996年4月1日から施行する。
- 2 この改正規定は、2014年4月1日から施行する。

○大阪工業大学工学部表彰委員会内規

2006年3月17日
工学内159

(目的)

第1条 大阪工業大学工学部および大学院工学研究科の教育に携わった教員の表彰に関する事項を審議するため、工学部長のもとに工学部表彰委員会(以下「委員会」という)を置く。

(構成)

第2条 委員会は、つぎの委員をもって構成する。

- イ 工学部長
- ロ 教務部長
- ハ 学生部長
- ニ 工学部の各学科長、科長
- ホ 工学部教務委員会委員長
- ヘ 学長室長
- ト その他必要に応じて工学部長が任命した者 若干名

2 第5条に定める委員長が必要と認めた場合は、委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(委員の任期)

第3条 前条第1項イ号からヘ号の委員の任期は、その在任期間中とする。

2 前条第1項ト号の委員の任期は1年とし、重任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠者の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議事項)

第4条 委員会は、つぎの事項を審議する。

- イ 教員の教育改善表彰に関すること
- ロ 教員の社会貢献表彰に関すること
- ハ その他表彰事務の運営に関すること

(委員長・副委員長およびその職務)

第5条 委員会に委員長および副委員長各1名を置く。

2 委員長は、工学部長をもって充て、副委員長は、委員の中から工学部長が任命する。

3 委員長は委員会を招集し、議長となる。

4 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるときもしくは欠けたときに委員長の職務を行う。

(委員会の開催)

第6条 委員会は、必要により随時開催するものとする。

(委員会の庶務)

第7条 委員会の庶務は、工学部事務室で行う。

(内規の改廃)

第8条 この内規の改廃は、委員会および工学部長の意見を聞いて、学長がこれを行う。

付 則

1 この内規は、2006年4月1日から施行する。

2 この改正内規は、2010年6月21日から施行する。